

第19期 事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日



川鉄情報システム株式会社

証券コード：4832

CONTENTS

株主の皆さまへ	1
当社事業の紹介	3
トピックス	5
要約財務諸表	7
財務ハイライト	9
会社の概要 / 株式の状況	10



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社の第19期（平成13年4月1日から平成14年3月31日）事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期は、念願であった東証2部上場を実現した後、さらなる成長に向けて新たなスタートを切った期でありました。困難な経済情勢の中、当社は後記の「営業の概況」にありますように、EC・EDI、CRMなど先進的な事業分野の業績が向上し、目標通りの成果を収めることができました。売上高は初めて300億円を上回り、経常利益、当期利益とも大幅な伸びを達成し、いずれも過去最高の結果を残すことができました。

また、投資単位の引き下げに関して、当社株式の流動性向上をはかる目的から、本年2月20日付で普通株式1株を5株とする株式分割を実施いたしました。

当社は、上場企業の中では数少ない「製造業を母体とする情報システム企業」であり、その中で培った技術力をベースに、常にユーザーの立場で考えたサービスを提供できることが最大の強みであります。次期（平成15年3月期）の経営環境も依然厳しいまま推移することが予想されますが、このような状況であるからこそ、目に見える具体的な効果を説明し、顧客の業績向上につながる提案を行ってまいりたいと考えております。

また、当社にとって最大の資産は人であります。「人材の資産価値を上げる」ことを目指して長期的視点に立った人材育成を進めるとともに、業容拡大に向けて外部からの人材獲得・起用にも積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

取締役社長

富島 心

営業の概況

【全般的概況】

当期の我が国経済は、同時多発テロの影響等により世界経済が減速する中、設備投資の減少や失業率の上昇など、景気の悪化が続きました。情報サービス業界はここ数年右肩上がりの成長を続けてきましたが、長引く景気低迷の中で顧客企業のIT投資の抑制や、単価ダウンの要請などもあり、成長にかげりがみえてまいりました。また、技術、品質、納期面でも顧客からの要求はより厳しさを増しております。

このような状況下にあって、当社は上場後の飛躍に向けて新たなスタートを切りました。統合需要が一段落した金融業界向けの受注を維持しつつ、さらなる市場開拓をはかるべく、EC・EDI(*1)やCRM(*2)など時代のニーズに即応した分野の技術開発と顧客獲得に取り組みました。EC・EDIシステム事業ではグローバルに展開する企業のサプライチェーンマネジメント向上を目的とした

案件を積極的に受注してまいりました。CRMソリューション事業では、コンタクトセンターシステム事業(*3)とデータマートソリューション事業(*4)の推進部門を新たにCRMソリューション事業部として再編し、営業・開発体制を強化いたしました。当事業では通信業界向けの売上高が大幅に増加しました。また、電子帳票システム事業も自社開発商品「FiBridge」が高く評価され、業績を伸ばしております。これらの分野では、今後の一層の事業拡大に向けて、次世代EC・EDI分野での米国ウェブメソッド社との提携をはじめとした、異業種を含む先進企業との連携に次々と着手しております。

また、当社は株式の取得単価の引き下げによる流動性向上を狙いとして平成14年2月20日付で普通株式1株を5株とする株式分割を実施し、当社株式の売買高増加に寄与する結果となりました。

【事業部門別概況】

当期における当社の事業部門別の

営業成績は以下のとおりであります。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門

金融業界向け大型案件の完了により金融業界向けの売上高は若干減少したものの、製造流通業界向け事業、Webアプリケーションシステム(*5)事業、メディカルシステム事業等の売上高が増加したことにより、売上高は前期比6.9%増の24,503百万円となりました。

プロダクトベース・ソリューション事業部門

EC・EDIシステム事業、CRMソリューション事業、電子帳票システム事業等の売上高が増加したことにより、売上高は前期比21.6%増の6,194百万円となりました。

以上の結果、当期の売上高は前期比9.6%増の30,698百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比14.2%増の1,655百万円、経常利益は前期比23.6%増の1,614百万円、当期利益は前期比33.6%増の872百万円となりました。

(*1) EC : Electronic Commerce。電子商取引。インターネットなどのオープンなネットワーク環境において、電子的に、取引から資金決済まで同時に処理するシステム。個人と企業、企業と企業との間の商取引や決済などを電子化して行う。

EDI : Electronic Data Interchange。電子データ交換。企業間の受発注や見積もりなど企業間の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(*2) CRM : Customer Relationship Management。顧客との関係を密接にして、販売促進につなげること。

(*3) コンタクトセンターシステム : CTI (コンピュータ電話統合) 技術を駆使して様々な電話関連業務を行うコールセンターにeメールやWebなどへの対応機能を付加したものの。

(*4) データマート : 意思決定支援のためのデータベース。顧客情報など、様々なデータを統合・蓄積し、それらの情報を分析することにより、方向性や、法則性を発見し、ビジネス上の意思決定に活用する。

(*5) Web : ハイパーテキスト形式の分散情報システム。ハイパーテキストは文書の中にポインタを設けて、そのポインタからほかの文書や図にジャンプするリンクを設けた構造になっており、世界中に分散している情報を相互にリンクすることができる。WebアプリケーションシステムはWeb環境で稼動する業務システム。

CRMソリューション事業

1

CRMとは

Customer Relationship Managementの略で、企業が顧客との間に長期的な関係を築くことで自社の競争力を高めていく経営手法のことです。顧客と接点のあるすべての部門で顧客情報やコンタクト履歴を共有・管理し、顧客とのコミュニケーションを最適化して、取引の維持・拡大に繋げようという概念です。

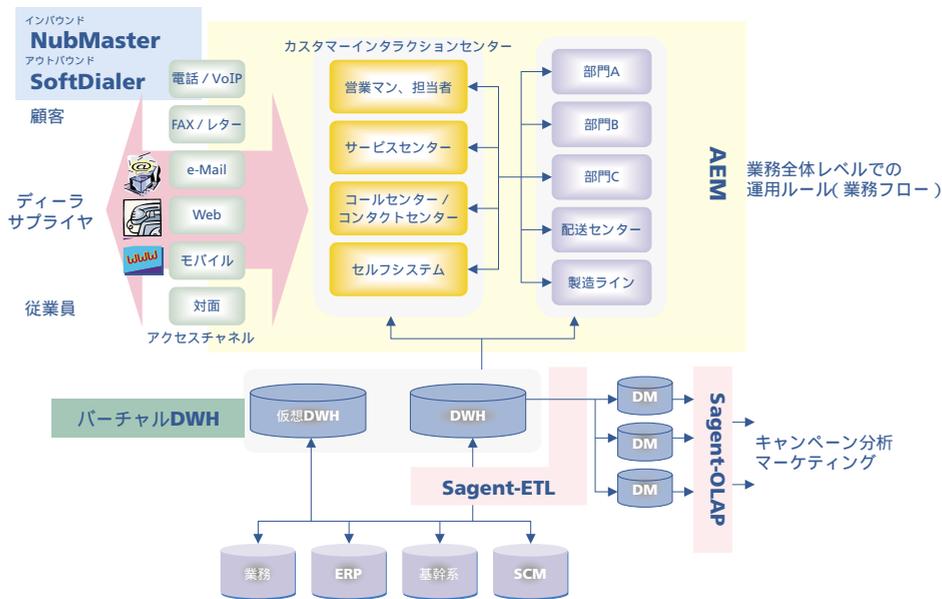
CRMを実現する情報システムの中心は顧客情報データベースであり、顧客の属性や取引内容を格納して管理します。このデータベースを中心に、コールセンターにおけるCTIシステムやSFAシステムなどを統合し、一連の顧客管理に関わる業務を、効率的、効果的に行うためのシステムをCRMシステムと呼んでいます。

2

当社の取り組み

CRMを取り巻く環境は、お客様企業の投資がさらに選別的になること、顧客ニーズや商品の寿命がますます短くなりマーケティングサイクルも短縮すること、24時間×365日がビジネスタイムになりサプライチェーンとのリアルタイム連携が求められること、ブロードバンドや携帯端末の普及・高度化で個人のコミュニケーションパワーが飛躍的に増大することなど、今後数年間でさらに変化していくと考えられます。

このような状況の中で、当社は、お客様企業のCRMが競争優位であり費用対効果が納得できること、ビジネス変化に迅速に対応できること、ソリューションの品質が高く、継続性、発展性、先進性があることを目標として、以下を実践していきます。



CRMソリューション全体図

3

当社のCRMシステム構築ソフト製品群

- (1) 「先進海外製品」と「自社開発製品」のベストミックスにより、お客様ニーズへの迅速かつ細やかな対応と高い保守品質の実現とともに、提供価格の抑止を目指します。
- (2) ソリューションの「継続性・発展性・先進性」の確保により、機能の拡張・追加によるシステムの継続的発展と現行システム資産継承によるコスト抑止を実現するとともに、従来コールセンターから新時代に向けたCRMへの継続的発展をサポートします。
- (3) 当社CRMソリューション事業部は、現在、社員約100名の体制ですが、その約1/4を商品の開発・保守に当てて技術体制を充実させるとともに、当分野の関連基本特許の取得を含め、自社の生み出す市場価値によって収益を高めていきます。

【 納入実績 】

< コールセンター/コンタクトセンターシステム：約80システム >

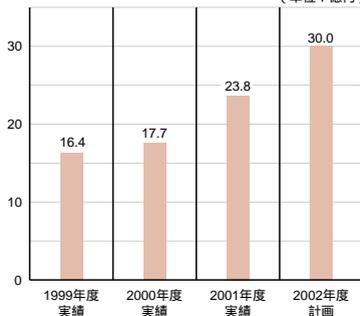
- ・ 金融（都市銀行、地方銀行、消費者金融）
- ・ 保険（生命保険、損害保険）
- ・ カード
- ・ 通信キャリア
- ・ テレマーケティングエージェンシー
- ・ 製造業（食品ほか）
- ・ 流通ほか（電子機器販売ほか）

< データベースアプリケーションシステム：約100システム >

- ・ 金融（都市銀行、地方銀行）
- ・ 製造業（自動車、電機、建築資材、食品ほか）
- ・ 流通（商社、電子機器販売ほか）
- ・ サービスほか（メディアサービス、コンテンツサービスほか）

【 CRMソリューション事業部の売上実績および計画 】

（単位：億円）



当社は、90年代初めからコールセンターシステム構築サービスに参入しました。従来からの主力製品は、CTIミドルウェアとコールセンターアプリケーションを併せ持った「EDGE」で、約70システムの導入実績があります。昨年より、自社開発製品としてCTIミドルウェア製品「NubMaster」、アウトバウンドコールセンター製品「SoftDialer」、電話、FAX、e-mail、Webに対応したマルチチャネルコンタクト製品「CRPalette」、NTTコミュニケーションズ㈱との共同開発製品「ネットワークダイヤラー」の販売を開始しました。また、先進海外製品としてネットワーク型コールセンター製品「ICM」、コンタクトチャネルの統合的管理とバックオフィス連携に強みを持つ「AEM」の販売も開始しております。

他方、データベースの構築・活用のためのツールとして、分散した複数データベースから必要なデータを抽出する機能に優れたデータマート構築ツール「Sagent」および各種分析機能に優れた「BusinessObjects」を用い、お客様ごとのアプリケーションを含めてご提供しています。「Sagent」については、国内トップのリセーラであり、約100システムの納入実績があります。

- (1) EDGE（英AIT社製品）
- (2) NubMaster（自社製品）
- (3) CRPalette（自社製品）
- (4) SoftDialer（自社製品）
- (5) ネットワークダイヤラー（NTTコミュニケーションズ㈱との共同開発製品）
- (6) ICM（Cisco Systems社製品）
- (7) AEM（米AVAYA社製品）
- (8) Sagent（米Sagent Technology社製品）
- (9) BusinessObjects（米BusinessObjects社製品）

用語説明

- ・ コールセンター：顧客からのクレームや商品の問い合わせを行う専用窓口
- ・ コンタクトセンター：コールセンターが電話を使った窓口であるのに対して、FAX、電子メール、インターネット、モバイル端末等、さまざまな窓口を使ったもの
- ・ CTI（Computer Telephony Integration）：コンピュータと電話の統合
- ・ SFA（Sales Force Automation）：営業活動を効率化させるためのしかけ
- ・ サプライチェーン：メーカーから小売または消費者までの実際のモノ（製品）の流れ
- ・ ブロードバンド：多量のデータ送受信ができる回線のこと。ブロードバンドの普及によりインターネットで提供されるサービスが、テキストや静止画像から音楽や高画質の動画などへ変化する
- ・ ミドルウェア：コンピュータを動かす基本ソフトウェアと業務処理の目的で作られたアプリケーションソフトウェアの中間に位置し、特定の機能やサービスを提供するソフトウェアの総称
- ・ アウトバウンド：コールセンター、コンタクトセンターに入ってくる情報をもとに、企業側からさまざまな情報を発信する機能
- ・ コンタクトチャネル：電話、FAX、電子メール、インターネット、モバイル端末等、顧客と企業との間のさまざまな情報交換手段
- ・ データマート：蓄積された情報を戦略的に活用するという概念のもとに集められたさまざまな情報を、目的に適した形で収集・分析するしくみ



みずほ信託銀行株式会社より3期連続で品質表彰をいただきました

2001年11月、みずほ信託銀行(株)主催の2001年度上期品質表彰式が行われました。

この表彰は2000年度上期から始まり、お客様の品質管理目標を達成した社内外の開発チームに対して与えられるもので、初期トラブル発生率0.5%以下、プログラム本数500本以上の基準を満たしたグループもしくは会社

から選ばれます。

当社はプログラム本数2,562本、初期トラブル発生率0.27%と表彰基準をクリアし、3期連続で品質表彰を受けました。



トヨタ自動車株式会社より「部品調達情報システム」開発で感謝状をいただきました

2001年12月、トヨタ自動車(株)の新しい「部品調達情報システム」の開発において、高度な技術力により約4年間に渡る多大な貢献を行ったことに対して、トヨタ自動車(株)より感謝状をいただきました。

このシステムは、トヨタ生産方式を代表する「かんばん」において最新のIT技術をシステムに活用することにより新しい「電子かんばん方式」を確立したものです。

当社は、1997年3月から開発を開始し、2001年12月までに、組立全5工場(12システム) ボデー全5工場(5

システム)、ロックダウン全4工場(5システム)、トヨタ自動車九州(株)(1システム)の計23システムを稼働させました。

システム開発にあたっては、トヨタ自動車(株)の指導のもと業務設計から対応し、システム障害により生産ラインが停止しないよう二重化システムを構築し、また、ハードウェアの機器選定・調達までを含めたシステムインテグレーションを行いました。



新商品配送計画システム「配送佐助」の販売を開始しました

2002年2月、川鉄グループの鋼材配送システムや部品メーカーの集荷対応システム等の開発事例をベースに、自社開発の自動立案エンジンを備えた高性能かつ多機能な対話型の配送計画システム「配送佐助(2001年12月商標登録申請)」の販売を開始しました。

「配送佐助」は汎用的な配送計画モデル、高性能な自動立案エンジン、優れたユーザーインターフェースが一体化されており、配送計画担当者とコンピュータの能力が最大限に引き出され、日々変化する配送オーダーを即時に反映した計画を何度も手軽にシミュレーションする

ことができます。

また、様々な顧客ニーズに対応できるように各種の制約条件を標準化しており、特にユーザーインターフェースはUndo/Redo機能を備えるなど高度なGUI機能を用意し、使いやすいシステムとなっています。現在、数社と代理店契約を結ぶ予定であり、当社単独販売だけでなく幅広い活動を展開する予定です。

* 関連記事は「日経コンピュータ2002年3月18日号」にも掲載

翼システム株式会社と電子帳票分野で協業し、企業の帳票管理トータルソリューションを提供します

2002年2月、当社は翼システム(株)と電子帳票分野で協業し、企業の帳票管理トータルソリューションを提供することを発表しました。

この協業により、電子帳簿保存法に対応した大規模集中型の電子帳票化を推進することで企業の帳票管理を一元化し、TCO(Total Cost of Ownership : クライアントパソコンやサーバ、ネットワーク機器などの導入費用から運用管理するためのコストまで含めた総コスト)の大幅な削減を実現する帳票管理トータルソリューション

を提供できます。

具体的には、あらゆる帳票出力を実現する翼システム(株)の「帳票iソリューション」と電子帳簿保存法に対応した当社の電子帳票システム「FiBridge」との技術連携により、メインフレームからオープン系までのあらゆる帳票の出力から電子保存までの一貫したソリューションの提供が可能となります。また、両社の得意分野を連携させることで、開発期間の短縮化や開発コストの削減を実現できます。



株式会社みずほコーポレート銀行の海外拠点勘定系システム統合プロジェクトが完了しました

2002年4月1日、(株)みずほ銀行、(株)みずほコーポレート銀行が誕生しました。当社は、(株)第一勧銀情報システムの配下で(株)みずほコーポレート銀行の海外拠点勘定系システム統合プロジェクトに参画し、当社担当部分にお

いては、4月1日のシステム統合を全く遅延なく、かつ重大障害もなく完了しました。

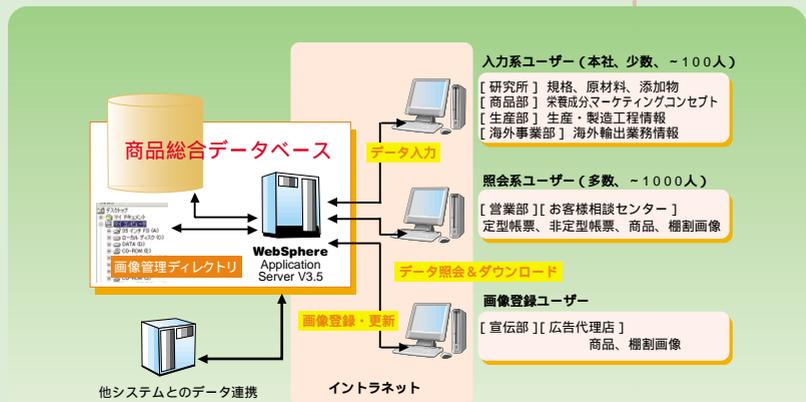


商品情報統合DBシステム「Mercurius」の販売を開始しました

2002年5月、商品情報統合DBシステム「Mercurius(メルクリウス)」の販売を開始しました。

このシステムの導入により、今まで分散保持されている様々な商品情報の一元管理が可能となり、TCOの削減と全社的な最新情報の共有に寄与します。

さらには、急速に広がるEC/EDIシステムでの商品台帳としての活用が期待される他、XMLのサポートにより、SFAやSCM等の他の社内システムとの連携が可能となり、製造業を中心とした幅広い業種への拡販が期待されます。製品販売に先立っての市場調査段階においても、特に食品・化粧品・薬品・ヘルスケア等のコンシューマプロダクトを扱う企業からの注目度が高く、すでに多くの引き合いをいただいております。



Mercurius (メルクリウス) 全体イメージ

貸借対照表

単位：千円

科目	第18期	第19期
	(平成13年3月31日)	(平成14年3月31日)
	金額	金額
資産の部		
流動資産	8,189,052	9,936,957
現金及び預金	735,636	354,430
受取手形	192,005	101,629
売掛金	5,731,013	7,996,854
仕掛品	946,111	746,085
貯蔵品	233,769	278,865
前払費用	8,822	673
繰延税金資産	278,000	427,000
その他	78,193	44,418
貸倒引当金	14,500	13,000
固定資産	5,293,542	5,211,806
有形固定資産	2,682,762	2,196,126
建物	1,783,458	1,698,895
機械装置	134	101
車両運搬具	68	68
器具及び備品	51,798	57,201
土地	847,302	439,858
無形固定資産	1,428,575	1,139,727
営業権	72,600	54,450
特許権	90	53
商標権	1,538	1,158
ソフトウェア	1,108,348	936,390
ソフトウェア仮勘定	183,663	92,307
電気通信施設利用権	40,958	33,991
電話加入権	21,376	21,376
投資その他の資産	1,182,204	1,875,953
投資有価証券	90,500	585,500
長期前払費用	522,751	529,852
繰延税金資産	182,972	215,324
土地再評価に係る繰延税金資産	-	170,719
敷金・保証金	288,619	284,363
会員権	171,125	167,892
その他	20,876	27,182
貸倒引当金	94,640	104,880
資産合計	13,482,595	15,148,764

単位：千円

科目	第18期	第19期
	(平成13年3月31日)	(平成14年3月31日)
	金額	金額
負債の部		
流動負債	6,214,959	7,657,738
買掛金	1,379,989	2,925,956
短期借入金	1,208,000	660,000
未払金	1,277,419	1,247,274
未払費用	1,431,052	1,581,280
未払法人税等	333,457	540,017
未払消費税等	286,588	315,580
前受金	212,286	300,322
預り金	49,618	52,686
その他	36,548	34,620
固定負債	1,268,132	1,048,765
長期借入金	480,000	240,000
退職給付引当金	788,132	808,765
負債合計	7,483,092	8,706,503
資本の部		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本準備金	1,959,235	1,959,235
利益準備金	48,900	67,800
再評価差額金	-	236,725
その他の剰余金	2,593,438	3,258,668
任意積立金		
別途積立金	1,760,000	2,160,000
当期末処分利益	833,438	1,098,668
その他有価証券評価差額金	6,972	2,324
資本合計	5,999,503	6,442,260
負債資本合計	13,482,595	15,148,764

損益計算書

単位：千円

科目	第18期	第19期
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	金額	金額
売上高	28,007,697	30,698,630
売上原価	23,363,199	25,611,310
売上総利益	4,644,498	5,087,319
販売費及び一般管理費	3,194,354	3,431,547
営業利益	1,450,143	1,655,772
営業外収益	38,932	57,156
為替差益	3,979	-
賃貸料	22,242	12,463
受取手数料	4,302	4,601
債務整理益	4,483	4,375
事業化中止精算益	-	33,235
その他	3,924	2,480
営業外費用	182,747	98,012
支払利息	40,439	14,963
賃貸資産関係費	32,557	22,338
貯蔵品除却損	19,242	8,882
固定資産除却損	52,931	50,029
株式上場関係費	33,943	-
その他	3,632	1,798
経常利益	1,306,328	1,614,916
特別利益	3,500	1,397
貸倒引当金戻入益	3,500	1,397
特別損失	119,738	17,711
会員権評価権	119,738	17,711
税引前当期純利益	1,190,090	1,598,602
法人税、住民税及び事業税	576,000	904,000
法人税等調整額	39,000	178,000
当期純利益	653,090	872,602
前期繰越利益	180,348	226,066
当期末処分利益	833,438	1,098,668

利益処分計算書

単位：千円

科目	第18期	第19期
	(平成13年6月26日)	(平成14年6月25日)
	金額	金額
当期末処分利益	833,438	1,098,668
利益処分額		
利益準備金	18,900	-
配当金	188,472	204,178
	(1株につき12,000円 うち、上場記念配当 1株につき2,000円)	(1株につき2,600円)
任意積立金		
別途積立金	400,000	670,000
次期繰越利益	226,066	224,490

キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目	第19期
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,579,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	986,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	976,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,421
現金及び現金同等物の増減額	381,206
現金及び現金同等物の期首残高	735,636
現金及び現金同等物の期末残高	354,430

		第15期 (平成10年3月31日)	第16期 (平成11年3月31日)	第17期 (平成12年3月31日)	第18期 (平成13年3月31日)	第19期 (平成14年3月31日)
売上高 (百万円)	中間期	-	-	12,064	12,663	13,551
	通期	26,734	27,341	26,435	28,007	30,698
経常利益 (百万円)	中間期	-	-	43	432	543
	通期	767	829	1,037	1,306	1,614
当期(中間)純利益 (百万円)	中間期	-	-	148	182	289
	通期	312	387	411	653	872
資本金 (百万円)	中間期	-	-	923	923	1,390
	通期	840	923	923	1,390	1,390
発行済株式総数 (株)	中間期	-	-	14,456	14,456	15,706
	通期	14,096	14,456	14,456	15,706	15,706 (注2)
株主資本 (百万円)	中間期	-	-	3,654	4,298	6,095
	通期	3,123	3,887	4,214	5,999	6,442
総資産 (百万円)	中間期	-	-	12,156	13,247	12,662
	通期	13,187	13,370	13,244	13,482	15,148
売上高経常利益率 (%)	中間期	-	-	0.4	3.4	4.0
	通期	2.9	3.1	3.9	4.7	5.3
株主資本利益率 (%)	中間期	-	-	-	-	-
	通期	11.3	11.1	10.1	12.8	14.0
1株当たり株主資本 (円)	中間期	-	-	252,831.32	297,345.77	388,097.75
	通期	221,560.69	268,928.64	291,512.93	381,987.99	82,035.66
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	中間期	-	-	-	12,627.08	18,405.70
	通期	14,955.56	27,430.81	28,436.93	44,855.10	11,111.71 (注3)
株主資本比率 (%)	中間期	-	-	30.1	32.4	48.1
	通期	23.7	29.1	31.8	44.5	42.5

(注) 1. 第16期以前は中間財務諸表を作成していませんので中間期については記載していません。
 2. 平成14年2月20日付で普通株式1株を5株とする株式分割を実施しております。
 3. 第19期通期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

売上高の推移



経常利益の推移



当期(中間)純利益の推移



会社の概要

社名 川鉄情報システム株式会社
Kawatetsu Systems, Inc.
設立 昭和58年9月1日
資本金 1,390,957千円
従業員数 1,344名 (平成14年3月31日現在)

役員 (平成14年6月25日現在)

取締役社長 富島 正
専務取締役 坂倉 彰一
常務取締役 市川 勲
常務取締役 馬場 佐喜二
常務取締役 三浦 克己
取締役 喜多 正之
取締役 船谷 幹夫
取締役 南部 正悟
取締役 谷利 修己
取締役 稲井 直樹
取締役 浅野 有一郎
取締役 福村 聡
常勤監査役 小畑 良夫
常勤監査役 池田 博
監査役 佐藤 廣武
監査役 深川 均

本社所在地

〒136-8582
東京都江東区南砂二丁目3番11号
TEL.03-5665-6300(代)
FAX.03-5665-6390

株式の状況 (平成14年3月31日現在)

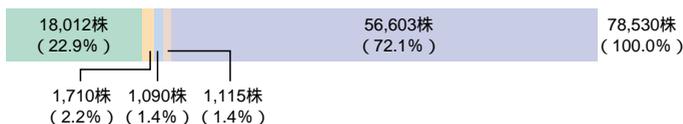
会社が発行する株式の総数 338,050株
発行済株式総数 78,530株
(注)平成14年2月20日に普通株式1株を5株に株式分割いたしました。
株主数 2,729名

大株主 (平成14年3月31日現在)

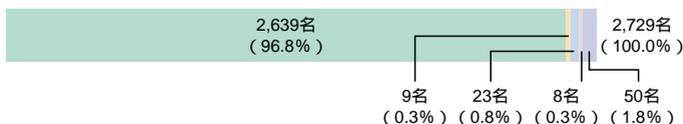
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数 (株)	持株比率 (%)	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
川崎製鉄株式会社	51,165	65.15	-	-
川鉄情報システム社員持株会	4,868	6.20	-	-
富士通株式会社	2,500	3.18	-	-
ピーピーエイチフォーフィデリティ ジャパンスモールカンパニーファンド	600	0.76	-	-
三菱信託銀行株式会社(信託口)	560	0.71	-	-
日本証券金融株式会社	543	0.69	-	-
アトラス情報サービス株式会社	500	0.64	-	-
川鉄アドバンテック株式会社	500	0.64	3,500	0.57
川鉄電設株式会社	500	0.64	-	-
川鉄物流株式会社	500	0.64	-	-
川鉄マシナリー株式会社	500	0.64	-	-
中央三井信託銀行株式会社	500	0.64	-	-

株式分布状況 (平成14年3月31日現在)

< 持株数別株式分布の状況 >



< 所有者別の株主数 >



個人その他 金融機関 証券会社 外国法人等 その他国内法人

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
1流通単元の株式数	1株
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 中間配当を行う場合は9月30日
基準日	毎年3月31日、その他必要ある場合はあらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(03)3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式(端株)買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

公告掲載新聞 日本経済新聞
なお、決算公告(貸借対照表および損益計算書)は下記アドレスにも掲載しておりますのでお知らせいたします。
<http://www.kawatetsu-systems.com/kessan/index.html>

上場証券取引所 東京証券取引所

URL <http://www.kawatetsu-systems.com>

当社のホームページでは、
投資家のみなさま向けのIR情報をはじめ、
最新の動向をお知らせするWhat's New、会社概要、
サービス・商品など、様々な情報を掲載しています。



IR情報はホームページの
「投資家のみなさまへ」にて
ご覧いただけます



川鉄情報システム株式会社

〒136-8582 東京都江東区南砂2-36-11 TEL.03-5665-6300(代表)

IR情報はHPでもご覧いただけます URL <http://www.kawatetsu-systems.com>

